

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	29,881	32,143	70,183
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,301	1,071	4,610
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	1,132	831	3,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,018	923	2,499
純資産額 (百万円)	49,327	49,345	52,030
総資産額 (百万円)	108,278	103,040	103,606
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	35.25	26.27	99.87
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	90.48
自己資本比率 (%)	45.6	47.9	50.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,735	288	9,572
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	6,216	1,275	10,305
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,474	2,268	1,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,410	9,625	8,329

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.85	7.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 当社は第57期第2四半期会計期間より役員報酬BIP信託を導入しており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（加工品事業）

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったMushroom Wisdom, Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米中貿易摩擦の影響、英国のEU離脱問題の影響、消費増税後の景気の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループの主たる事業領域であります農業分野におきましては、昨夏以降の大型台風や記録的な酷暑などの相次ぐ自然災害による影響により、農産物の供給に影響を及ぼし、激しい相場変動により厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。当第2四半期もきのご事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高321億43百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業損失9億60百万円（前年同四半期営業損失金額18億98百万円）、経常損失10億71百万円（同経常損失金額13億1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億31百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額11億32百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ21,200t（同0.6%増）、エリンギ9,171t（同0.2%増）、マイタケ6,641t（同4.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのご事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。2018年9月より新たに収穫・出荷を始めましたシイタケ生産におきましては、引き続き品質の向上と安定栽培に努めてまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、夏場のきのご需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、第2四半期連結累計期間の前半は野菜相場が堅調に推移したため、きのこの価格も前期を上回る状況で推移しましたが、後半は気温が高い日が続く、根菜類やきのこの類の需要が鈍り、きのこの単価は軟調に推移いたしました。

以上の結果、国内きのご事業全体の売上高は206億98百万円（同11.7%増）となりました。

[海外きのご事業]

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客マーケットの開拓に注力し販売の拡大を行った結果、売上高は計画を上回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、強固な販売チャネルかつブランド力により安定した取引を行うことが出来たことや新規顧客開拓も順調に伸ばせた結果、売上高は計画を上回ることが出来ました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、生産部門は工場建設から4年が経過し安定した栽培が継続する状況になりました。販売面では、中国産とのシェア争いが激しい中、核となる販売先が固まりつつあり、これらの販売先を中心として企画提案販売を進めてまいりました。また、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開した結果、徐々にではありますがきのご市場を拡大することが出来ました。本社海外事業本部において、今後のさらなる販路拡大を目指し、アジア各国および欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、海外きのご事業全体の売上高は24億8百万円（同3.1%増）となりました。

[加工品事業]

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓に取り組んでまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発や販路拡大に努めてまいりました。通販事業では、健康食品・レトルト食品を中心に販売強化を図ってまいりました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、OEM製品を中心にほぼ計画通りとなりました。

以上の結果、加工品事業の売上高は38億60百万円（同1.0%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業のうち、中核である包装資材部門におきましては、お客様の潜在的なニーズに応えるソリューション営業を強化し、お客様に喜ばれる営業に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、原料を始めとする資材の安定供給と農業栽培におけるコンサルティング業務を強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、製造部門の稼働率向上と品質向上に注力するとともに新規製品の受注を強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は51億76百万円（同1.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は245億81百万円となり、前連結会計年度末より21億11百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金13億45百万円及び商品及び製品7億28百万円の増加によるものであります。固定資産は784億58百万円となり、前連結会計年度末より26億78百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産26億92百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,030億40百万円となり、前連結会計年度末より5億66百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は281億7百万円となり、前連結会計年度末より28億41百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金45億16百万円の増加及び未払法人税等13億52百万円の減少によるものであります。固定負債は255億86百万円となり、前連結会計年度末より7億23百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金5億59百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は536億94百万円となり、前連結会計年度末より21億18百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は493億45百万円となり、前連結会計年度末より26億84百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失8億31百万円を計上し配当金15億84百万円を支払ったこと等による利益剰余金24億45百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末は50.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は96億25百万円となり、前連結会計年度末より12億96百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は2億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失10億60百万円および減価償却費35億85百万円の計上、法人税等の支払額15億円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して20億24百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は12億75百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億59百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して49億41百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は22億68百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入45億20百万円および配当金の支払15億82百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して62億6百万円の収入の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

きのこ研究開発活動につきましては、当社「開発研究本部」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこ全般に関する研究活動につとめております。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は135百万円であり、その主な成果は次の通りです。

[きのこ事業]

特許登録関連

(国内)

発明の名称 ポルチーニの栽培方法
登録日 2019年6月14日
登録番号 特許第6537927号

(海外)

インドネシア
発明の名称 ヒラタケ属の新品種及びその作出方法
登録日 2019年6月18日
登録番号 IDP000059709

米国

発明の名称 ヤマブシタケの特許「非病原性口腔内常在菌の生育促進及び菌叢改善剤並びに口腔用組成物」
登録日 2019年8月20日
登録番号 10383902

品種登録関連

(国内)

エリンギ
出願品種の名称 HKPLE8
出願日 2019年5月30日
出願番号 33951

学会発表

演題 ビタミンD²高含有マイタケ摂取による血中25-hydroxyvitamin D濃度改善効果
発表日 2019年6月7日
学会 日本ビタミン学会第71回大会
大阪樟蔭女子大学健康栄養学部との共同研究

演題 新品種開発から健康機能性研究まで～バイオテクノロジーの視点から～
発表日 2019年6月6日
学会 近畿アグリハイテク2019年度講演会

演題 ヒラタケ属 (*Pleurotus* sp.)由来酸性トレハラーゼの自己消化時における役割
発表日 2019年9月5日
学会 日本きのこ学会第23回大会
大阪府立大学との共同研究

演題 ヒラタケ属 (*Pleurotus* sp.) 子実体の自己消化における糖質加水分解酵素に関する研究
発表日 2019年9月6日
学会 日本きのこ学会第23回大会
大阪府立大学との共同研究

論文掲載

タイトル *Grifola frondosa* extract and ergosterol reduce allergic reactions in an allergy mouse model by suppressing the degranulation of mast cells
掲載雑誌 Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry, 1-8, (2019)

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

きのこ事業におきましては、消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にならぬよう万全の管理体制のもと、研究、生産、販売を行なう所存であります。

当社は現在、ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、ブナピー、霜降りひらたけおよびシイタケを生産、販売しておりますが、今後の新商品開発および市場投入のピッチを速めることや、健康志向に合わせてこれらの持つ生理活性機能についての研究を強化することも欠かせないと考えております。なお、シイタケにつきましては、「一番採り 生どんこ」として、2018年9月に初収穫・出荷を開始いたしました。今後も、多様化する消費者の商品選択志向や企業間競争の激化に対応するために、消費者のニーズを的確に捉えた臨機応変な販売戦略を展開していく所存であります。

一方、海外での展開につきましては、米国・台湾・マレーシアに子会社を設置し、きのこの生産、販売を行っております。生産面におきましては、販売状況を勘案しながら徐々に稼働率を上げ、また販売面におきましては、ブランド価値を高め販売力をより一層強化し、海外市場の拡大を進めていくことが不可欠であると考えております。台湾およびマレーシアの子会社におきましては、東南アジアおよび中国を中心とした市場の開拓を進め、また米国につきましては、非アジア系顧客の新規開拓に注力し、さらなる販売の拡大に努めてまいります。

加工品事業につきましては、自社きのこを活用した新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力し、健康食品、レトルト食品の販売を中心として、通販事業も合わせ、営業力の強化を図りながら業務の拡大に努めてまいります。

化成品事業につきましては、自社製品製造の生産効率向上、新規取引先の獲得に力を入れるなど、自社製品への取り組みをより一層強化し、売上、収益の向上に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社北斗	長野県長野市若里1-31-21	5,960	18.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,673	5.28
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	1,575	4.97
公益財団法人水野美術館	長野県長野市若里6-1158-39	1,500	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	981	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	715	2.26
水野雅義	長野県長野市	599	1.89
ホクト従業員持株会	長野県長野市大字南堀138-1	509	1.61
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19-48	499	1.58
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	443	1.40
計	-	14,458	45.64

(注) 1. 自己株式には、当社役員報酬BIP信託口の所有する当社株式を含めておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,673千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,697千株

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,676,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,533,400	315,334	同上
単元未満株式	普通株式 149,240	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	315,334	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個が含まれております。また、当社役員報酬BIP信託口の所有する当社株式78,400株、議決権の数784個を含めております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	1,676,400	-	1,676,400	5.03
計	-	1,676,400	-	1,676,400	5.03

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。また、「自己名義所有株式数」には当社役員報酬BIP信託口の所有する当社株式78,400株(議決権の数784個)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,055	10,400
受取手形及び売掛金	6,804	6,464
商品及び製品	1,677	2,405
仕掛品	3,665	4,251
原材料及び貯蔵品	710	732
その他	587	356
貸倒引当金	29	29
流動資産合計	22,470	24,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,413	64,190
減価償却累計額	26,803	27,699
建物及び構築物(純額)	37,610	36,491
機械装置及び運搬具	56,235	56,974
減価償却累計額	36,415	38,725
機械装置及び運搬具(純額)	19,819	18,249
土地	13,989	13,918
その他	2,693	2,828
減価償却累計額	1,747	1,814
その他(純額)	946	1,014
有形固定資産合計	72,365	69,672
無形固定資産		
のれん	222	222
その他	141	131
無形固定資産合計	363	354
投資その他の資産		
投資有価証券	6,202	5,864
退職給付に係る資産	867	894
その他	1,356	1,692
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	8,406	8,431
固定資産合計	81,136	78,458
資産合計	103,606	103,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,239	6,223
短期借入金	10,923	15,439
未払法人税等	1,551	199
賞与引当金	1,079	1,120
その他	5,472	5,124
流動負債合計	25,265	28,107
固定負債		
長期借入金	15,494	14,934
新株予約権付社債	9,983	9,983
退職給付に係る負債	344	350
資産除去債務	190	185
その他	297	132
固定負債合計	26,309	25,586
負債合計	51,575	53,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,697	5,697
利益剰余金	43,529	41,083
自己株式	3,096	3,244
株主資本合計	51,630	49,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,255	1,165
為替換算調整勘定	537	570
退職給付に係る調整累計額	317	286
その他の包括利益累計額合計	400	308
純資産合計	52,030	49,345
負債純資産合計	103,606	103,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 29,881	1 32,143
売上原価	24,358	25,293
売上総利益	5,522	6,850
販売費及び一般管理費	2 7,421	2 7,810
営業損失()	1,898	960
営業外収益		
受取地家賃	74	58
受取配当金	90	86
為替差益	421	-
助成金収入	33	33
その他	37	32
営業外収益合計	658	210
営業外費用		
支払利息	54	46
為替差損	-	267
その他	6	7
営業外費用合計	60	321
経常損失()	1,301	1,071
特別利益		
固定資産売却益	122	11
その他	5	0
特別利益合計	128	12
特別損失		
災害による損失	3 236	0
その他	0	0
特別損失合計	237	1
税金等調整前四半期純損失()	1,410	1,060
法人税、住民税及び事業税	161	148
法人税等調整額	438	377
法人税等合計	277	228
四半期純損失()	1,132	831
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,132	831

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	1,132	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	89
為替換算調整勘定	143	33
退職給付に係る調整額	27	31
その他の包括利益合計	114	91
四半期包括利益	1,018	923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018	923
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,410	1,060
減価償却費	3,414	3,585
のれん償却額	83	98
賞与引当金の増減額(は減少)	52	42
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	8
受取利息及び受取配当金	94	91
支払利息	54	46
受取保険金	5	0
災害損失	77	0
為替差損益(は益)	402	265
売上債権の増減額(は増加)	902	347
たな卸資産の増減額(は増加)	911	1,308
仕入債務の増減額(は減少)	984	209
その他の流動資産の増減額(は増加)	514	237
その他の流動負債の増減額(は減少)	581	210
その他	114	25
小計	258	1,743
利息及び配当金の受取額	94	91
利息の支払額	52	44
保険金の受取額	5	0
災害損失の支払額	77	0
法人税等の支払額	1,446	1,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	114
定期預金の払戻による収入	21	62
有形固定資産の取得による支出	6,283	1,159
有形固定資産の売却による収入	215	61
投資有価証券の取得による支出	195	176
投資有価証券の売却による収入	214	163
その他の支出	166	116
その他の収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,216	1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	4,520
短期借入金の返済による支出	5,032	-
長期借入金の返済による支出	384	522
社債の発行による収入	9,984	-
自己株式の取得による支出	485	147
配当金の支払額	1,607	1,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,474	2,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	579	1,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,788	8,329
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,410	1 9,625

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社であったMushroom Wisdom, Inc.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

(1)取引の概要

当社は、取締役(国外居住者を除く。)を対象に、中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、新しい株式報酬制度(以下「本制度」という。)を2019年8月より導入いたしました。

本制度では、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用します。B I P 信託とは、欧米の業績連動型株式報酬制度および譲渡制限付株式報酬と同様の役員に対するインセンティブ・プランであり、B I P 信託が取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式」という。)を業績達成度等に応じて、交付および給付するものです。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、146百万円および78千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Mushroom Wisdom, Inc.	44百万円	- 百万円

(注) Mushroom Wisdom, Inc.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの売上高は、特にきのご事業において、上半期と下半期との間に季節的変動による著しい差異があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
販売手数料	1,879百万円	1,837百万円
運搬費	1,812	1,911
賞与引当金繰入額	237	242

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

特別損失に計上している「災害による損失」は、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震等による棚卸資産の毀損又は滅失等に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,135百万円	10,400百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	725	774
現金及び現金同等物	8,410	9,625

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,609	50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	319	10	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,584	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	316	10	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内きのこ 事業	海外きのこ 事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	18,534	2,335	3,898	5,112	29,881	-	29,881
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7	-	-	489	497	497	-
計	18,541	2,335	3,898	5,602	30,378	497	29,881
セグメント利益又は損失 ()	1,026	4	142	107	985	913	1,898

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 913百万円およびセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
 一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内きのこ 事業	海外きのこ 事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	20,698	2,408	3,860	5,176	32,143	-	32,143
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3	-	-	369	373	373	-
計	20,702	2,408	3,860	5,545	32,516	373	32,143
セグメント利益又は損失 ()	299	103	234	28	9	970	960

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 970百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
 981百万円およびセグメント間取引消去11百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな
 い一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	35円25銭	26円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,132	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	1,132	831
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,131	31,660
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	2018年7月2日開催の取締役会 決議による第1回無担保転換社 債型新株予約権付社債 新株予約権の数 9,998個 (普通株式 4,788,316株)	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりませ
ん。
2. 当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定における「期中平均株式数」は、役員報
酬B I P信託口の所有する当社株式22千株を控除しております。

(重要な後発事象)

2019年10月13日に令和元年台風第19号の豪雨の影響により千曲川堤防(長野市穂保)が決壊し、当社の赤沼きのこ
センター(長野市赤沼)、きのこ総合研究所シイタケ栽培研究施設(長野市大町)および連結子会社であるホクト産
業株式会社の豊野工場(長野市豊野町浅野)が浸水し、操業を停止しております。

この浸水により、固定資産およびたな卸資産の損失が見込まれておりますが、一部保険を付保しており、損失額及
び受取保険金額については、現在調査中であります。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・316百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月5日

(注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれており
ます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

ホクト株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。